



# 夏休み親子市議会体験ツアーを開催しました



模擬市議会の様子



議員役として質問



答弁する理事者役

(8面に詳細記事)

## 令和4年9月第5回定例会

# 令和4年度9月補正予算 99億5659万8千円 を原案可決

令和4年9月第5回定例会を、9月2日から26日間にわたり開催し、9月27日に閉会しました。

9月2日には、市長が予算案などの提案説明を行い、8・9・12日には8人の議員が代表質問を、12・16日には20人の議員が一般質問を行い、提出された議案および市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

さらに、9月20・22日にわたり常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願な

どについて、審査を行いました。

その結果、議案20件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。

また、認定2件は継続審査、意見書案1件は原案可決、請願5件については、採択1件、不採択3件、継続審査1件の議決結果となりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

## 可決された主な議案(9月第5回定例会)

### 予算

本会議の審議を経て原案可決された令和4年度9月補正予算の主な事業は次のとおりです。

● **情報通信基盤運用整備事業(ローカル5G等整備事業)**

情報通信技術や先進的なデジタル技術を活用し、市民サービスの向上や地域の課題解決に取り組むため、三津浜地区でローカル5Gなどを整備する。

● **社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業**

物価高騰の影響を受ける社会福祉施設などに支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、安定的なサービスの確保につなげる。

● **マイナンバーカード交付事務事業(マイナンバーカード普及促進事業)**

マイナンバーカード所有者の中から抽選で1万人に中央商店街などで使える商品券を贈り、カードの普及と地域消費の喚起につなげる。

● **松山空港利用促進協議会負担金事業(ソウル線利用回復促進・ベトナム線運航支援事業)**

ソウル線の運航再開や、ベトナム線の新規就航に向けて、松山空港利用促進協議会が実施する、航空会社によるプロモーションへの助成事業などに、県と連携して支援する。

● **中小企業資金貸付事業(借換融資枠分)**

コロナ対策融資への返済に、原材料高などの物価高騰が重なり、資金繰りが厳しい事業者を支援するため、新たに無利子・信用保証料無しの借換制度を設け、融資枠を過去最大の400億円規模に拡大する。

● **まつやまに泊まろうキャンペーン事業**

市内への宿泊者を対象に県市連携を含めた割引キャンペーンを行うほか、本市独自に宿泊や交通事業者と連携した大都市圏での旅行商品説明会やイベントプロモーションを行うことで、旅行需要を喚起し、本市への誘客につなげる。

● **傾斜園地作業効率化モデル整備事業**

かんきつ農産物の生産基盤を強化するため、傾斜が急な土地にあるかんきつ園地の傾斜を緩やかにする改良工事などにより、労働生産性の高いモデル園地を整備する取り組みを支援する。

● **電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業**

①基準日(国が定める日)時点で本市の住民基本台帳に記録され、世帯全員の令和4年度住民税均等割が非課税である世帯、または、②家計が急変し①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯に、1世帯当たり5万円を給付する。

### 意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

● **愛媛県立北条高等学校の改編案に対し再検討を求める意見書**

9月定例会代表質問



太田 幸伸 議員 (公明党議員団)

教育行政について

問 文部科学省は不登校に関する調査研究協力者会議の報告書を取りまとめ、教育委員会などに通知した。本市の不登校児童生徒の状況および報告書を受けて今後の支援の考え方について問う。

答 不登校児童生徒は、令和2年度は小学校218人、中学校2094人で、その主な理由は、情緒不安や生活リズムの乱れなどの本人の状況が8割を超え、家庭の状況と学校の状況がそれぞれ1割程度だった。今後は、スクリーニングの実施やスクールカウンセラーとのオンラインカウンセリングなどで支援ニーズをより早期に把握し、フリースクールや子ども総合相談センター事務所との連携をさらに深めることで家庭教育の充実を図るなど、効果的

ごみ広域処理施設について

問 松山ブロックごみ処理広域化検討協議会で、南フリーンセンターの敷地にごみ広域処理施設の新施設を建設する方針が決定されたが、そこに至った経緯と、今後想定されるリスクや課題およびその解消へどう取り組むのかを問う。

答 松山ブロック3市3町のごみ排出量の将来予測に基づき立地条件や経済性などを検証した結果、南フリーンセンターが整備場所として最適と判断し、センターを大規模改修などで延命化する方と比較した上で新施設に建て替える方針に至った。今後想定されるごみの搬入車両の増加による進入路の渋滞や災害廃棄物の処理などの課題について3市3町で検討し、周辺住民の皆さんに丁寧に説明しながら、課題を解消していきたい。(環境部長)

【その他の質問事項】 新型コロナ対策、本市の財政、市長の政治姿勢、障がい者施策、認可外保育施設保育料の給付方法、重層的支援体制整備事業、スマートシティ推進



大亀 泰彦 議員 (フロンティアまつやま)

松山市駅前広場整備事業について

問 松山市駅前広場整備事業の整備スケジュールおよび総事業費について問う。

答 今年度は、広場と駐輪場の設計や工事に支障となる樹木などの撤去工事を行い、来年度から令和7年度にかけてはタクシー待機場の移設、バスや一般車ロータリーの整備を進める。5年度は中之川通りの路上駐輪場、6年度には市役所第4別館前駐輪場を整備し、6年度から7年度にかけて市内電車の線路を市駅側に移設した後、交流広場やトイレを整備し、8年中の完成を目指している。総事業

ローカル5G等整備事業について

問 本市は愛媛CATVとローカル5Gをはじめとした情報通信技術や先進的なデジタル技術を生かした地域活性化に関する連携協定を締結し、三津浜地区を対象に令和5年1月からまちづくりの実証実験を行うとのことだが、この実験の実施に至った経緯について問う。

答 本市では三津浜地区の古い町並みなどを生かして魅力あるまちづくりを進めており、交流人口の拡大や新規店舗の進出、移住促進などに取り組んでいる。愛媛CATVでは道後地区や城山公園、坊っちゃんスタジアムなど

【その他の質問事項】 都市計画の区域、すまいる保育園の移転、教育施設の電力調達



寺井 克之 議員 (みらい松山)

ローカル5G等整備事業について

問 「紅まごん」と「甘平」を掛け合わせた新品種「紅プリンセス」は令和3年3月から苗木の分譲販売が開始され、本市内でも徐々に栽培が始まっていると聞かすが、どの程度の苗木が分譲されているのか。

答 苗木の分譲はほとんどが農協を通じて行われており、これまでに市内の1091戸の農家に対し約3万8200本が分譲され、作付面積は34.5ヘクタールになる見込みである。(農林水産担当部長)

【その他の質問事項】 都市計画の区域、すまいる保育園の移転、教育施設の電力調達



白石 勇二 議員 (松山創生会)

松山市小中学校施設の改修について

問 松山市学校施設等長寿命化計画では、今後50年間で必要なコストとして従来であれば約3200億円必要となることを総額1440億円に抑えるようにしているが、対象の学校施設約350棟に対する長寿命化計画の改修方針を問う。

答 学校施設は、劣化などの状況に応じた対策・改修などを適切に行うことで、建築80年程度使用可能となる。そこで、事後保全の維持管理だけでなく予防保全の考え方を取り入れ、定期的な点検や診断結果に基づき適切な時期に保全を行い、また児童生徒の減少に伴う余剰教室を予測し、施設保有量の適正化を図ることとしている。(教育長)

新しいかんきつ品種「紅プリンセス」について

問 「紅まごん」と「甘平」を掛け合わせた新品種「紅プリンセス」は令和3年3月から苗木の分譲販売が開始され、本市内でも徐々に栽培が始まっていると聞かすが、どの程度の苗木が分譲されているのか。

答 苗木の分譲はほとんどが農協を通じて行われており、これまでに市内の1091戸の農家に対し約3万8200本が分譲され、作付面積は34.5ヘクタールになる見込みである。(農林水産担当部長)

【その他の質問事項】 都市計画の区域、すまいる保育園の移転、教育施設の電力調達



松本 博和 議員 (自由民主党議員団)

中小企業資金貸付事業について

問 コロナ禍において本市や県が実施した融資制度は措置期間が1年程度で設定されているものが多く、返済の時期に入っている事業は多いと思われる。返済計画の見直しを検討している企業もあると推察される中、今議会でも借換融資制度の提案がなされているが、本事業の概要と目的を問う。

答 今回の借換制度は融資額が上限1千万円で、融資期間は最大7年、措置期間は1年の無利子・信用保証料なしの制度で、50億円までの借換えに対応し、融資枠を過去最大の400億円に拡大する。こうした支援策

【その他の質問事項】 観光イベントの実施、まつやまに泊まるこうキャンペン事業、水産物部業務運営事業、消防の安全管理



梶原 時義 議員 (新風会)

本市と世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の関係について

問 国際勝共連合や世界平和統一家庭連合などは何十年も前からカルト的新興宗教として問題視されていた。安倍元総理銃撃事件以降、再度表面化した旧統一教会関連の団体と知りながら、8月末現在、松山市社会福祉協議会はいまだ寄付者に対するお礼として団体名をホームページに掲載しているが、なぜ関係を断つよう働きかけないのか。

答 松山市社会福祉協議会のホームページの現状が不適切であることを指摘し、同協議会がホームページの見直しを行っていることである。併せて寄付金の取り扱いは本年9月1日付で見直しと報告を受けている。(社会福祉担当部長)

一般土地改良事業について

問 本市では農業用施設の施設の新設や改良を行う事業として一般土地改良事業を実施しているが、条件によって一定の地元負担金が必要になり、農家の方々に負担となっている。負担を軽減してほしいとの切実な願いを聞くが、今後の受益者負担の軽減について、所見を伺う。

答 本市の分担率は他市と比較しても低い水準であることから、当面は現状を維持していきたいと考えているが、今後、国や県の施策や農業を取り巻く環境の変化を注視しながら、適宜検討したい。(農林水産担当部長)

【その他の質問事項】 観光イベントの実施、まつやまに泊まるこうキャンペン事業、水産物部業務運営事業、消防の安全管理

問 市有施設約700カ所にAEDが設置されているが、そのほとんどは設置施設の開設時間にしか利用できない状況にあり、急な事故への対応が十分とはいえない。夜間や休日にも使用できるように、工夫して改善していくべきではないか。

答 夜間や休日に対応できる職員が常駐してない場合は、AEDを屋外に設置する必要があるが、温度管理や盗難防止の観点から専用のボックスなどで保管しなければならぬ。AEDは可能な限り24時間誰もが利用できることが望ましいことから、近隣の民間施設の設置状況と各施設の実情に応じ、休日や夜間にも使用できる工夫を検討したい。(保健福祉部長)

【その他の質問事項】 法の支配と立憲主義に反する国葬は憲法や良心の自由を尊重する行為で許されない、梅岡副市長辞任について野志市長は議会と市民に対し説明責任を果たすべきではないか、本市職員的身だしなみモデルは改めるべきではないか、放流回遊金を土地改良区などが建築主から徴収しているがやめるように指導すべきではないか、屋内における熱中症対策

# 代表質問



河本 英樹 議員  
(ともに松山)

## 社会福祉施設などへの支援について

**問** 新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰により、社会福祉施設の運営は厳しい状況にある。社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業による支援を受けるための手続きは、業務の負担を増やさないよう、できるだけ簡易的に進めるべきと考えるが、手続きの方法と支援時期を問う。

**答** 対象の介護事業所を速やかに支援するためプッシュ型でお知らせすることとし、申請書への記載事項は、申請者名と口座情報に留めるなど、可能な限り事業所の負担軽減に努める。また、申請書は10月中旬に送付し、その後、順次申請を受け付け、11月中には支払いを開始する予定である。(保健福祉部長)

## スポーツ少年団に対する学校体育施設の使用料減免などの支援策について

**問** スポーツ少年団の活動はスポーツの楽しさを伝えるだけでなく技術の向上や心の成長にもつながっており、より良い活動ができるように支援を行うことが重要と考える。夜間の学校体育施設利用の具体的な支援策とその開始時期について問う。

**答** スポーツ少年団が夜間の学校体育施設を利用する場合、18時30分から19時30分までの使用料を減免したい。また、現在利用している団体に影響を与えないことや利用者間のスムーズな入れ替わりのためのルールづくりをし、実施に向けては関係規則などを整備することにも、学校ごとの管理運営委員会や関係者と調整した上で、速やかに支援を開始できるように準備を進めていきたい。(教育長)

**(その他の質問事項)** 果樹産地強化の支援、町内会およびまちづくり協議会の活動



山本 智紀 議員  
(みらい松山)

## 送金における本市のチェック体制について

**問** 4月に山口県阿武町で起こった給付金の誤送金問題をを受けて、本市のチェック体制について問う。

**答** 本市の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業では、専用のシステムで給付台帳を作成し対象世帯を管理するとともに、給付金額は1件当たり10万円以外設定できない仕組みにしている。また、給付金の口座振替データを作成する際は、申請書類と、データの内容及び件数が一致していることを複数の担当職員でチェックしている。さらに、会計事務所の複数の職員が確認した上で支払う体制を構築し、適正な給付に努めている。(保健福祉部長)

## デジタル原則の今後について

**問** デジタル原則を踏まえ、行政手続きのデジタル化を阻害することのないようにチェックする必要があると考えるが、本市の所見を問う。

**答** 本市では、行政手続きを簡素化し事務を効率化するために加え、市民の利便性を高めるため、令和2年度に押印を廃止し、申請書の添付文書を減らすなど見直しを行った。また本年3月に「松山市デジタル推進方針」を策定し、国や県と調整が必要なものや、法令などでオンライン化できないものなどを除き、7年度末までに合計809の手続きをオンライン化する予定である。今後、国は、デジタル原則に沿わない法律などを見直すようにしており、本市も、条例などを制定や改正する場合などには、デジタル化を阻害する規定はないか法審査委員会などで確認していく。(市長)

**(その他の質問事項)** 本市立小中学校設備の安全、本市の学校における校則



田中 エリナ 議員  
(まつやまエンジアクション)

## 都市ブランドエンブレムについて

**問** 本市のシティプロモーションは、松山市都市ブランド戦略プランに基づき進められている。プラン策定から9年が経過しライフスタイルも大きく変化しているが、今の時代に合ったものに見直す考えはないか。

**答** 都市ブランド戦略はまちの魅力を官民で磨き上げ発信していくもので、総合計画に基づきまちづくりや人口減少対策と一体的に進めている。本市の第6次総合計画は、コロナ禍の影響などで計画期間を2年延長しており、都市ブランド戦略プランも整合を取って期間延長を検討し、市外へのプロモーションはDXを導入するほか、ターゲットを明確化するなど、時代に合わせて見直ししていく。(市長)

## 女性活躍について

**問** 本年4月に男女共同参画会議において女性デジタル人材育成プランが決定されたが、それを受けて、本市では女性のIT人材育成に向けた取り組みが予定されているか。

**答** これまで本市では女性活躍推進のため延べ800人以上のテレワーカーを育成してきた。また、職業訓練校でプログラミングなどを受講する訓練生への奨励金の支給のほか、従業員や個人の資格取得に対する補助、コロナ禍による離職者の就職活動支援のため国の雇用助成制度に本市独自の上乗せも実施している。今後はこうした取り組みを継続するとともに、県が実施する女性のデジタル人材育成事業を周知するほか、国の交付金の活用も検討しながらデジタル人材育成に取り組む。(産業経済部長)

**(その他の質問事項)** DX推進、ふるさと納税、中央商店街の活性化



向田 将央 議員  
(自由民主党議員団)

## 通級指導教室と教育行政について

**問** コミュニケーションを図る上で課題を抱えている子どもに対し、特別学級に通うことができる通級指導教室が、導入されている学校とされていない学校があるのはなぜか。また、設置を希望する親御さんに対し、該当者が1人の場合は設置事例がないことを理由に拒否している。いつまでも事例はできない。教育委員会として市民に寄り添った姿勢とはどのようなことを考えているのか。

**答** 通級指導教室は、毎年県に増設を要望しているが、より多くの児童生徒が利用できるように地域のバリエーションも考慮して設置されているため、導入されていない学校もある。入学の学校に通級指導教室がなく近隣校の利用も困難な場合は、学級担任による個別の対応



吉富 健一 議員  
(公明党議員団)

## 新型コロナウイルス感染症対策について

**問** 本市におけるコロナ後遺症の発症状況相談状況および支援について問う。

**答** 本市独自の追跡調査は行っていないため全容は把握できていないが、味覚・嗅覚の異常や倦怠感などの後遺症に関する相談も寄せられていることから、後遺症に悩む患者が一定数いると考えている。相談状況については、県市合同の一般相談窓口のほか、市保健所でも相談に対応しており、症状に応じた専門の医療機関やかかりつけ医への受診を促している。後遺症の相談が寄せられた場合は、症状などを丁寧に聞き取り相談者に寄り添った対応を心掛けるとともに、後遺症に関する情報を市ホームページやLINEなども発信している。

**(その他の質問事項)** 人道的支援の協力、選挙制度の改善、保育士の確保、職員の休憩室



本田 司 議員  
(フロンティアまつやま)

## 放課後児童クラブでのICTの活用について

**問** 放課後児童クラブのインターネット環境が整備できれば、宿題などをクラブで済ませ家庭でのコミュニケーションの時間が増えると考えられるが、現在の整備状況および今後の活用について問う。

**答** 現在、全121クラブのうち8クラブでネット環境が整い、残りのクラブでも早期に整備するよう進めている。今後は、児童の端末を自主学習に使う以外に、クラブの職員に継続して研修などを実施して、情報セキュリティを十分に理解し、パソコンの技能を高めながら段階的に保護者や関

## 重信川緑地の整備について

**問** 重信川緑地の整備方針はどのようなものか問う。

**答** 重信川緑地は昭和51年に国で都市計画決定され、都市の良好な生活環境を確保・創造し、屋外レクリエーション需要を分担させることにも、都市防災対策および環境保全の観点からも整備保全を図り、健全な都市の発展に役立てていくという整備方針のもと、遊具や運動施設を整備してきた。平成18年策定の「重信川水系河川整備基本方針」では、動植物の生息地・生育地の保全や良好な景観の維持・形成、人と河川との豊かなふれあいの確保などを考慮しながら、河川環境の整備と保全を図っていくこととされ、緑地内に泉や小川を再生し、自然に触れられる市民の憩いの場が整備されてきた。(都市整備部長)

**(その他の質問事項)** 三津浜地区を実証フィールドとして実施する本事業の事業内容および、今後のDXの推進につながる取り組みについて問う。また、市民にどのように周知するのか問う。

**ローカル5G等整備事業について**  
三津浜地区を実証フィールドとして実施する本事業の事業内容および、今後のDXの推進につながる取り組みについて問う。また、市民にどのように周知するのか問う。

**答** 今回の実証実験では、商店街周辺にフリーWiFiを導入するとともにチャレンジショップでのインターネット環境の整備や、地域イベントなどのライブ配信を予定している。また、愛媛CATVではローカル5Gを活用し、独自にデータを集約・分析する基盤を構築し、車の混雑具合などをAIで画像分析する予定である。今後は、今回の実証実験などを検証し、デジタル技術を活用したまちづくりにつなげたいと考えており、取り組みで得られた成果は市ホームページやケーブルテレビの放送などを通じて広く発信していく。(総合政策部長)

# 一般質問



土井田 学議員  
(新風会)

## 水問題について

**問** 市長は令和元年9月定例会で西条分水断念の理由として、西条市長から直接反対の意向を聞いたことを挙げたが、それまで西条市長が西条市議会で反対表明していたのを知りながら、明確な反対の意向を示していないとした理由を伺う。また、これらの対応は適切であったか見解を伺う。

**答** 西条市長の市議会での発言については認識していたが、意見交換会や「水問題に関する協議会」の中では、直接反対の意向は示されなかった。また、西条市長と面談する中で直接分水への協力をお願いしたが、その場での回答はいただけなかったため、本市に対して正式な場や書面で反対の意向を明確に示されていなかったと答弁した。この

ような中、県や本市独自の提案に対して、西条市から分水に応じることは困難との意向が示された。さらに県が広域調整を終了したことや「水問題に関する協議会」が廃止されたことなどから分水を最優先に取り組むことが難しくなったものであり、本市はこれまで適切に取り組んできたと考えている。(総合政策部長)

## 梅岡副市長の退任について

**問** 退任まで7年余り市長を支えてきた梅岡副市長の実績と功労に対する評価と感謝の気持ちを伺う。

**答** 梅岡副市長は、豊富な知識や行政経験、広い人脈で手腕を発揮され、私を支えていただいた。平成30年7月豪雨では島しょ部の最前線での連日対応にあたり、復旧・復興の道筋をつけていただいた。台湾・台北市との交流では陣頭指揮を執り、直行チャーター便を運航し、友好交流協定締結に導いていただいた。他に代え難い、信頼のおける副市長として本市の発展のためにご尽力いただき、感謝の念に堪えない。(市長)

**(その他の質問事項)**  
主査試験、G7広島サミット



猪野由紀久議員  
(松山創生会)

## 農林水産行政について

**問** 松山市鳥獣被害防止施設等資材購入費補助金では農地に防護柵を設置する費用の一部を補助している。猿などには電気柵と合わせて設置する複合柵のほうが効果があるが、防護柵より高額で農家の負担が大きいと聞く。果樹農業を守るため、また、ブランド産品を守るためにも、当該補助金について新たな対策に検討した方方を検討すべきと思うが、本市の考えを伺う。

**答** 引き続き防護柵などの設置を支援するとともに、愛媛大学や農協などと連携して効果的な手法を研究しながら、必要に応じて新たな補助メニューや単価算定方法などについても検討し、農家の生産意欲の維持と向上

に努めたい。(農林水産担当部長)

## 新開団地周辺の浸水対策について

**問** 新開団地周辺は、内水被害が発生しやすい地域特性のため浸水対策が重要であるが、新開団地建て替え事業に伴う浸水対策の取り組み状況と今後の見通しについて伺う。

**答** 「第4次松山市下水道整備基本構想」の中間見直しで、新開団地がある北条辻地区を新たに浸水対策の重点地区に追加し、国の補助を受けるために必要な事業計画の変更を行い、貯留施設の詳細設計や地質調査に取り組んでいる。貯留施設の工事は広範囲を掘削するため、団地本体の建て替え工事の状況に合わせる必要があり、現時点では令和7年度末の完成を予定しているが、県や関係課と連携する中で必要な情報を共有し、可能な限り早期の完成を目指す。下水道整備担当部長

**(その他の質問事項)**  
まつやま農林水産物ブランド



上田 貞人議員  
(ともに松山)

## 技能労務職の採用について

**問** 現在、本市では技能労務職員の採用を行っていないが、市民生活を守るため、市直営で実施すべき業務について採用再開を検討する必要があると考える。これまで何度か職員労働組合との間で採用再開と給与の見直しについて交渉が行われたと聞くが、今後の技能労務職の採用と給与の見直しについて、本市の考えを伺う。

**答** 正規職員の高齢化の解消や業務継続の体制維持には計画的な人材確保が必要ことから、採用再開に向けて組合側と協議を進めて

いる。採用再開に当たっては給与の減額見直しが必要と考えるが、生活給への影響があることから一定の経過措置を考慮する必要がある。これらの見直し内容について、今後職員に周知し疑問点などに対応したうえで、採用再開を検討していきたい。(総務部長)

## 救急需要の増加に対する取り組みについて

**問** 救急搬送の割合が高い高齢者人口の増加や熱中症のリスクなどにより、今後ますます救急のニーズが高まる可能性があるが、救急需要の増加に対する取り組みについて伺う。

**答** 増加する救急需要に対応するため、現在臨時的に運行している救急車のうち1台を、10月から専従隊として設置する。出動が多い地域や時間帯などのデータを基に救急車の待機場所を替え、いち早く現場に駆け付けられるよう機動的に運用し、効果的な出動体制を目指してさらに検証する。(市長)



長野 昌子議員  
(公明党議員団)

## 起立性調節障害について

**問** 起立性調節障害に苦しむ子どもや保護者を守るには、疾患への認識を深め周囲がいち早く子どもとのSOCSに気づき、早期の診断につながるような環境づくりが必要と考えるがどうか。また、学校の中で起立性調節障害への理解を深めるため、どう取り組んでいくのか。

**答** 養護教諭の研修で本疾患を取り上げ理解を深めたり、教員間で本疾患を持つ児童生徒への対応について情報を共有したうえで、気になる症状がある児童生徒の保護者に本疾患の特徴を説明し早期受診を促すなど、寄り添った対応が広がっている。今後は取り組み事例を取りまとめた各学校へ周知するとともに、教員研修の充実を



清水 義郎議員  
(まつやまチェンジアクション)

## 市有施設のバリアフリー化に向けた整備について

**問** 市有施設を改修、新設する際、施設のバリアフリー化の対応などにおいて何らかのルールを設けることで、どの市有施設に行っても全ての方が快適に利用できる施設になると考えるが、ルールを設けることについて市の考えを伺う。

**答** 現在はユニバーサルデザインの考えを取り入れた環境整備が広く求められており、市有施設でも一層の対応が必要と考えていることから、今後、市有施設のバリアフリー化に関し、どの施設でも備えるべき機能や用途に応じて整備する機能、

新築時と改修時の対応の考え方などの一定のルール化を図り、公共施設マネジメントを推進する中で、だれもがより利用しやすい施設となるよう取り組んでいく。(理財部長)

## ムフドリの被害について

**問** 日本全国でムフドリによる住宅地などでのふんや羽根、鳴き声による騒音などの被害が多数確認されており、本市でも被害が確認されているが、ムフドリの被害に対する本市の今後の対応を伺う。

**答** ムフドリ対策は根本的な解決策がなく、各自治体が対応に苦慮しており、本市も例外ではない。今後は、関係各課で拍子木を活用した被害対策の効果を見極めながら、有効な対策を研究し、有益な情報があれば提供するとともに、地域の皆さんの活動を支援する体制についても検討する。(市民部長)

**(その他の質問事項)**  
母子保健推進員、障害者差別解消法



松本久美子議員  
(自由民主党議員団)

## 傾斜地作業効率化モデル整備事業について

**問** 柑橘は傾斜地で栽培されることが多く、かなりの重労働であり、高齢化・人手不足が進む中、柑橘農家の維持発展が危惧されるが、傾斜地の傾斜を緩和するなどして労働生産性の高いモデル園地の整備を進める本事業の内容を伺う。

**答** えひめ中央農協が浅海原地区で行う約31アールの園地の整備に、対して県の制度を活用して支援するもので、急な傾斜を緩やかにしたり、軽トラでも乗り入れることができる園内道や、農地の崩落を防ぐための排水路を整備するなどして営農の環境を整え、収益の増加につなげる。総事業

費は777万1千円で、その2分の1を補助する。(農林水産担当部長)

## デジタル社会について

**問** デジタル社会の実現に向けて、誰一人取り残さないようにデジタル機器に触れられる機会やデジタル活用による不安のある人が気軽に相談でき不安を解消できる場所を行政として準備すべきと考えるが、デジタルの活用による不安がある市民への支援に対する見解を伺う。

**答** 国の事業を生かし、民間事業者などと連携してスマートフォンの講習会を実施している。また、ふれあい・いきいきサロンや老人福祉センターの講習会でも講習会が実施されているほか、9月下旬に県と市町が協働し、県内の郵便局にスマートフォンの無料相談窓口が開設され、本市内では19カ所に設けられる。これからも、誰もが便利で快適に暮らせるよう、デジタルの活用を支援していく。(市長)

**(その他の質問事項)**  
マイナンバーカードの普及

# 一般質問



矢野 尚良 議員  
(フロンティアまつやま)

## 住民票への読み仮名記載について

**問** 住民票への読み仮名の記載は各自治体に任されているが、中核市および県内自治体の記載状況について伺う。また、記載が必要か否か、さらに今後本市の住民票に読み仮名を記載するかにして見解を伺う。

**答** 中核市62市のうち12市が、県内20市町のうち15市町が、住民票に読み仮名を記載している。読み仮名は住民基本台帳に規定された法定項目ではないことから本市では記載していないが、読み仮名があれば各種手続きがよりスムーズに進むと考えられる。国では戸籍の氏名の読み仮名記載について法制化の動きがあり、住民票についても同様の検討がされていることから、本市と



佐々木 亨 議員  
(公明党議員団)

## 新型コロナワクチン接種について

**問** 本市では新型コロナワクチン接種率向上のためにどのような取り組みをしているのか伺う。

**答** ワクチンの効果や安全性などの情報を市ホームページや広報紙、市政広報番組などでお知らせするとともに、市公式LINEで集団接種の空き情報を毎日通知している。また、市内の大学や専門学校を訪問し、生徒の皆さんへの呼びかけをお願いしたほか、市内の経済団体などに対してワクチン接種や副反応が出た場合に休みやすい環境づくりなどを依頼した。さらに、7月下旬から集団

接種会場のアイテムえひめで、夜間接種や予約なしでの接種を実施している。(新型コロナワクチン特命部長)

**問** 島しょ部では道が狭く木造住宅が集中している地域が多いが、消防車が入れない場所での消火活動はどのように行うのか。また、島しょ部の防災訓練の内容および頻度を伺う。

**答** 狭あい地域の消火活動は、道路や建物の状況に応じて、持ち運びができる複数の小型ポンプを使う中で燃えている建物を包囲するなどで、被害を最小限に抑える。防災訓練は毎年定期的に行っており、令和3年度は防災士が中心となった自主防災組織の訓練を7回、消防団の放水訓練や水防工法などを44回実施している。(消防局長)

## 子育て支援について

**問** 全国自治体の約3割が導入済みである、子育てを支援する母子健康手帳アプリの機能と概要について伺う。また、紙と電子それぞれの良さを生かした相互補完の関係で電子母子健康手帳を活用するべきと考えるが、他市の先行事例に対する本市の見解と、本市への導入について伺う。

**答** 母子健康手帳アプリは、妊娠中の健康状態や子ども成長を記録するとともに、予防接種の時期などを知らせたり、地域の子育て情報を配信する機能などあり、12カ国の外国語にも対応している。7月の中核市調査では、回答があった48市中22市が導入済みで、利用者には好評と聞いており、アプリの利便性やニーズは高いと認識している。今後デジタル化を進めていく中で導入を検討したい。(保健福祉部長)

**問** 食の安全管理の観点から、本市の過去3年間の日本法人と外国法人の農業への参入状況と農地の取得面積、日本法人と外国法人の相違点や外国法人の参入効果について伺う。

**答** 日本法人の参入状況と農地の取得面積は、令和元年度は1法人で0.8ヘクタール、2年度は2法人で1.2ヘクタール、3年度は2法人で1ヘクタールを権利設定・移転により取得している。外国法人による農地の権利取得は原則認められないことから、参入はない。また、いずれ

## 外国法人による農業への参入について



門田 寛子 議員  
(新風会)

## 本市の耕作放棄地について

**問** 「食料・農業・農村基本計画」では荒廃農地の発生防止・解消に向けた対策を戦略的に進めるとしているが、本市における耕作放棄地の現状および活用の方策について伺う。

**答** 耕作放棄地は農家の高齢化や担い手不足などが原因とされており、近年では農地を所有しながら耕作しない方が増加しているのもその一因となっている。本市では耕作放棄地を再生する活動を支援するほか、国の事業を活用し中山間地域などの集落が行う農地の管理などへの補助や、農地中間管理機構から業務を受託して担い手への集積を進めるなど、効果的な活用に取り組んでいる。(農林水産担当部長)

**問** 本市でも先の参議院選挙で選挙を実施した事例があった。実地業者によると、利用者からの選挙割に対する評価が高く、満足度の高いものであったとのこと。また、投票済証明書の発行を望む声が多数あったと聞かれますが、本市の見解はどうか。

**答** 本市では、個人の自由意思によるべき投票行為について、団体や個人などが、選挙人に対し投票の有無を確認する目的で証明書を回収することも想定され、投票の強要につながる恐れがあることから、投票済証明書は発行していない。(選挙管理委員会委員長)

## 児童クラブの利用者が既設の校内ネットワークを構築するについて

**問** GIGAスクール構想において校内LANが整備される中、敷地内に設置されている児童クラブの児童が通信接続するには、新たなネットワーク環境が必要とのことである。校内LANの使用が制限されていることを疑問に思うが、児童クラブの利用者が、既設の校内ネットワークについて確認するよう再考する考えはないか。

**答** 児童が校内のネットワークに接続することは、セキュリティ上、教員が管理している学校教育活動のみを行うことが適切とされており、児童クラブなどで端末を使って学習する場合は別の通信回線に接続して使うこととしている。校内LANを経由することなくインターネットに接続する環境整備について、今後調査研究していく。(教育委員会事務局長)

**問** 令和3年度にLGBTQへの理解を促す研修を小中学校の学習会で3回、ふれあいセンターの講演会で1回、企業向けの講座で2回実施しており、その内容をさらに多くの方へ伝えるため使用した教材やリーフレットを市のホームページに掲載するなどしたい。また、人権相談は人権啓発課で随時受け付けており、今後は、松山人権擁護委員協議会と連携し、より高層市民サービスセンターなどで定期的に開催している人権相談を市役所でも実施できるよう準備を進める。(市長)

## 本市のLGBTQの問題について



渡邊 啓之 議員  
(まつやまチェンジアクション)

## 物価高騰対策として水道料金を減免するについて

**問** 家庭や事業所の固定費を軽減するため、国の交付金制度を活用し水道料金を減免する自治体が増えている。交付金を活用した水道料金の減免について、本市ではどのような検討を行ったのか。また、実施しない理由を伺う。

**答** 水道料金の減免について、臨時交付金の対象となることは認識しているが、限られた財源の中で総合的に検討し、新型コロナウィルス感染症対策や経済対策などに取組んできた。そうしたことから水道料金の減免は実施していないが、引き続き、支払いが困難な方には分割納付や支払猶予など寄り添った対応に

**問** 行動制限の緩和に合わせて、居酒屋などの1次会の飲食店が回復する一方で、バーやスナックなど2次会などで利用する店は苦戦を強いられてきた。そこに第7波による客足の減少と物価高によるコスト増が重なり、夜の飲食店の現状は厳しさが増していると考えられる。今後は松山ごと創造センターでの経営相談を広く呼び掛けるとともに、感染状況に配慮しながら過去最大規模のプレミアム付商品券などで外食の機会を増やし、2次会などの利用につなげていく。また、生活衛生同業組合と支援策を協議しており、本市の補助制度を活用しながら、組合独自の取り組みを後押ししたい。(産業経済部長)

## 子ども医療費助成の拡大について

**問** 高校生になると進学や就職を控えて経済的な負担は大きくなるが、医療費は大人と同じ3割負担である。市長は中学生までの医療費無償化を公約に掲げ実現したが、今後、医療費助成を18歳まで拡大することについて、市長の考えを伺う。

**答** 高校生になると進学や就職を控えて経済的な負担は大きくなるが、医療費は大人と同じ3割負担である。市長は中学生までの医療費無償化を公約に掲げ実現したが、今後、医療費助成を18歳まで拡大することについて、市長の考えを伺う。

**問** 医療費助成拡大については、子育て世帯の経済的な負担や未就園児を育てる保護者の身体的・精神的な負担を減らすほか、子どもたちの居場所づくりを進め、ヤングケアラーや虐待を受け困難な状況にある子どもたちを支援するなど、子育て世帯や子どもを取り巻くさまざまな課題を全体として考え、総合的に検討する必要がある。子ども政策の動向も見極めながら、妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく支援する体制を充実し、子どもたちの未来を応援しなければならぬと考えている。(市長)

**問** その他の質問事項

日本スポーツ振興センター災害共済給付制度と子ども医療助成制度

**問** その他の質問事項

原価価格・物価高騰等対策、新規就農者と農政、松山市長旗杯大会を開催する団体への支援、成果運動民間委託契約方式

**問** その他の質問事項

子ども医療費助成の拡大について

**問** その他の質問事項

子ども医療費助成の拡大について

**問** その他の質問事項

子ども医療費助成の拡大について



議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和4年9月定例会

(○：賛成、×：反対、無：無効、退：退席、欠：欠席)

議案等	議長 渡部 克彦	公明党議員団							自由民主党議員団					みらい松山					フロンティアまつやま							
		大塚 啓史	吉富 健一	清水 尚美	長野 昌子	太田 幸伸	泉 早苗	家高 佐苗	佐々木 亨	原 俊司	角田 敏郎	松本 博和	向田 将央	大木 健太郎	岡 雄也	松本 久美子	田坂 信一	池本 俊英	寺井 克之	若江 進	菅 泰晴	山本 智紀	大亀 泰彦	池田 美恵	矢野 尚良	本田 司
認定 1 令和3年度松山市一般・特別会計決算の認定について(継続審査)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定 2 令和3年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について(継続審査)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 58 令和4年度松山市一般会計補正予算(第4号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 59 令和4年度松山市卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 60 松山市職員の定年等に関する条例等の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 61 松山市議会議員及び松山市長の選挙における選挙運動経費の公費負担に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 62 松山市保育所条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 63 松山市動物愛護基金条例の制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 64 松山市手数料条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 65 工事請負契約の締結について(北久米小学校1-1・1-2・2棟校舎長寿命化改修ほか主体工事)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 66 工事請負契約の締結について(南第二中学校1・2棟校舎長寿命化改修ほか主体工事)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 67 工事請負契約の締結について(伊台小学校11棟校舎長寿命化改修ほか主体工事)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 68 財産の取得について(救助工作車Ⅱ型)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 69 準用河川長沢川溢水事故の損害賠償額を和解により定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 70 市道路線の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 71 令和4年度松山市一般会計補正予算(第5号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 72 副市長の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 73 教育長の任命に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 74 教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 75 公平委員会委員の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 76 固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 77 人権擁護委員候補者の推薦について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 1 松山市民が石手川ダムの緊急時放流に伴う洪水への防災減災対策を見直せるよう、気候災害の適応策に関する気候市民会議を開くことを支援していただくよう求める請願について		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願 2 消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書提出に関する請願について		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願 3 国に対し、「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書」提出に関する請願について		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願 4 愛媛県立北条高等学校の改編案に対し再検討を求める請願について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 5 敬老マッサージ利用補助券の枚数増加を求める請願について(継続審査)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書 2 愛媛県立北条高等学校の改編案に対し再検討を求める意見書について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 子：子ども未来 ※ 渡部克彦議員は、議長のため表決に加わっていません。

討 論

議案第76号固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについての一部について反対 梶原 時義 議員(新風会)

請願第1号「松山市民が石手川ダムの緊急時放流に伴う洪水への防災減災対策を見直せるよう、気候災害の適応策に関する気候市民会議を開くことを支援していただくよう求める請願について」採択に賛成 田淵 紀子 議員(子ども未来)

請願第2号「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書提出に関する請願について」、請願第3号「国に対し、「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書」提出に関する請願について」採択に賛成 杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

意見書案第2号「愛媛県立北条高等学校の改編案に対し再検討を求める意見書について」反対 本田 精志 議員(松山創生会)

意見書案第2号「愛媛県立北条高等学校の改編案に対し再検討を求める意見書について」反対 上田 貞人 議員(ともに松山)

議案第58号令和4年度松山市一般会計補正予算(第4号)第1条第2項第1表中、予防接種費の一部について反対 門田 寛子 議員(新風会)

議案第58号令和4年度松山市一般会計補正予算(第4号)第1条第2項第1表中、マイナンバーカード交付事務事業について反対 小崎 愛子 議員(日本共産党議員団)

議案第58号令和4年度松山市一般会計補正予算(第4号)第1条第2項第1表中、マイナンバーカード交付事務事業(普及促進事業)について反対 梶原 時義 議員(新風会)

9月定例会で審査された請願・陳情は次のとおりです。請願の議決結果については、上記「議案等議員別表決結果一覧表」に掲載しています。

請 願

- 第1号 松山市民が石手川ダムの緊急時放流に伴う洪水への防災減災対策を見直せるよう、気候災害の適応策に関する気候市民会議を開くことを支援していただくよう求める請願について
- 第2号 消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書提出に関する請願について
- 第3号 国に対し、「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書」提出に関する請願について
- 第4号 愛媛県立北条高等学校の改編案に対し再検討を求める請願について
- 第5号 敬老マッサージ利用補助券の枚数増加を求める請願について

陳 情

- 第11号 墓地等の経営の許可に関する条例制定の陳情について
- 第12号 墓地等の経営の許可に関する条例制定の陳情について

# 委員会審査

9月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。

主な質疑内容は次のとおりです。

## 総務理財委員会

情報通信基盤運用整備事業について

- ローカル5G等整備事業にあたり、基地局設置や実証実験の場所に三津浜地区を選定した理由
- 三津浜地区における既存の松山フリーWi-Fiの有無
- ローカル5Gの実証実験で得られたコスト感や効果を検証し、どのように横展開をしていくのか

## 文教消防委員会

財産の取得について(救助工作車II型)

- 今回更新予定の救助工作車II型の耐用年数

# 夏休み親子市議会体験ツアーを開催しました



7月31日(日)、本市の小学校5・6年生22名とその保護者に参加していただき、新型コロナウイルス感染対策を講じながら、「夏休み親子市議会体験ツアー」を開催しました。当日は市議会活動への関心と理解を深め、市議会を身近に感じていただくために、議場などの議会施設を見学した後、実際に模擬市議会を体験していただきました。



模擬市議会では、児童が質問議員役と市長ら答弁役に分かれ、質問議員役の児童は、「スポーツをいかしたまちづくり」「学校生活におけるマスク着用」「食品ロスの削減」などについて質問し、本番さながらの論戦を繰り広げました。



## 市民福祉委員会

マイナンバーカード普及促進事業について

- マイナンバーカード所有者の中から抽選し1万人に贈られる商品券の使用開始時期
- 1万人の抽選方法および事務費の内訳

## 松山市動物愛護基金条例の制定について

- 条例の対象となる動物
- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業について
- 今後のスケジュールおよび周知方法

## 都市整備委員会

道路等補修事業および交通安全施設(二種)整備について

- 交通安全施設整備における一種と二種の違い
- LINEや電話、ファクスなどによる、市民からの道路補修の情報提供の件数
- 補正予算額の算出根拠

## 松山空港利用促進協議会負担金事業について

- ベトナム線のチャーター便2便運航後の将来的な考えについて
- ベトナム線の定期航路について、県が目指している開設時期

## 産業経済委員会

傾斜地地作業効率化モデル整備事業について

- 実施場所が決定した経緯および今後の実施予定
- 基盤整備事業との違い
- ウィズコロナ雇用促進事業について
- 事業の創設理由および想定している補助件数

# 松山野球拳おどりに参加しました

松山市議会観光振興議員連盟として「第57回松山野球拳おどり」(団体連の部)に参加し、本連盟の活動を知っていただくとともに、イベントを盛り上げ、松山まつりの魅力を発信しました。



# 令和4年12月定例会の開催日程(予定)

12月定例会は、12月14日(水)から12月28日(水)まで開催される予定です。正式な日程は、12月7日(水)開催予定の議会運営委員会で決定します。

- 12月14日(水) 本会議(開会、提案説明)
- 12月20日(火) 本会議(一般質問)
- 12月21日(水) 本会議(一般質問)
- 12月22日(木) 本会議(一般質問)
- 12月23日(金) 本会議(一般質問、委員会付託)
- 12月26日(月) 委員会(文教消防・市民福祉・環境企業・都市整備・産業経済・総務理財)
- 12月28日(水) 本会議(表決、閉会)



質問議員名は、議会ホームページ「令和4年12月定例会の日程」欄に掲載します。

# 本会議開会前にミニイベントを開催します

松山市議会では、次回定例会初日の本会議開会前に、市民のみなさんに議場へ足を運んでいただく機会として、議場でのミニイベントを開催いたします。

当日どなたでもご覧いただけますので、琴のすばらしい音色をお楽しみいただくとともに、ぜひ、本会議場の雰囲気も味わってください。

- ◆日時：12月14日(水)午前9時30分～(15分程度)  
※本会議は、午前10時から開会の予定です。
- ◆内容：生田流 正派邦楽会のみなさんによる琴の演奏
- ◆会場：市役所別館5階 市議会本会議場  
【受付場所：市役所別館6階傍聴受付】
- ◆定員：19人(議場内傍聴席)
- ◆お問い合わせ：議事調査課 TEL948-6679



# 選任等をされた方々

## 《9月第5回定例会》

- 副市長 藤田 仁
- 人権擁護委員候補者 西原 順子
- 教育長 横川 康子
- 教育委員会委員 大西 順子
- 教育委員会委員 池谷三和子
- 公平委員会委員 馬越 菊子
- 公平委員会委員 前田 昌一
- 教育委員会委員 田中ひとみ
- 教育委員会委員 濱田 澄江
- 公平委員会委員 安藤 潔
- 公平委員会委員 安藤 潔
- 固定資産評価審査委員会委員 大西 泰祐
- 固定資産評価審査委員会委員 小原 文子
- 固定資産評価審査委員会委員 山下 清
- 固定資産評価審査委員会委員 藤井 徹哉
- 固定資産評価審査委員会委員 渡部 博之
- 固定資産評価審査委員会委員 千原 昭明
- 固定資産評価審査委員会委員 大田 陽司
- 固定資産評価審査委員会委員 池田 隆彦
- 固定資産評価審査委員会委員 安藤 陽介
- 固定資産評価審査委員会委員 濱田 澄江
- 固定資産評価審査委員会委員 鳥谷眞由美
- 固定資産評価審査委員会委員 馬越 菊子
- 固定資産評価審査委員会委員 池谷三和子
- 固定資産評価審査委員会委員 大西 康子
- 固定資産評価審査委員会委員 横川 順子
- 固定資産評価審査委員会委員 西原 順子
- 固定資産評価審査委員会候補者 人権擁護委員候補者

